

< コロナ禍における私幼団体の実態調査 >

大阪市

1. コロナ禍での行政とのやり取りがどの様に行われているか。

(1) 情報

- ①大阪府…大私幼事務局を通して常に入手できるようにしている。
- ②大阪市…私幼窓口である大阪市こども青少年局担当課長と日常的に情報共有・連携を行っている。

(2) 加盟各園のコロナ対応についての実態調査の実施

(3) 実態調査結果をまとめ各園への支援を要請。

(4) 大阪市との懇談会

コロナ禍であっても学期に一度程度、定例懇談会を実施している。

(5) 「対市要望書」の手渡し

PTAとともに次年度に向けての私立幼稚園振興に関わる「対市要望書」については、例年のようにPTA大会(約400名参加)中止のため、大会決議としてその場で手渡すことはできなかつたが、PTA・阪私幼役員が市役所に出向き手交式を行つた。

(6) 行政支援

- ・マスク、消毒液の支給、補助金支給あり。
- ・教育委員会発出の公立学校園向け「学校園における感染症対策マニュアル」の提供を受け、情報共有した。
- ・教育・保育無償化に関わる事務についての弾力的な対応。

2. 各政令市で感染者が出た時に、市がどこまで発表して、私幼団体がどこまで、どのように加盟園に伝えているか

(1) 大阪市の対応

- ・公立学校園については全て情報開示されるが、私幼については個別の情報は非公開としている。

(2) 私幼団体としての対応

- ・各園の感染者情報を発信はしていない。
- ・特定地域感性拡大やクラスター情報を入手した場合は、地域の感染リスクが高まっていることを該当地域に情報提供し、各園の判断で注意喚起と自粛協力要請が出しやすくしている。

3. 研修会をどの様に行っているか

(1) オンライン研修と対面研修の併用で実施

- ・オンライン研修 22講座
- ・対面研修 48講座

- ・中止（4.5.6月分）11講座

(2)オンライン研修実施の留意点

- ・講師の協力、研修内容の著作権、個人情報の保護、録画の禁止、…等、実施にかかる課題を整理して、技術的な課題も含めてクリアーするのに2か月を要した。
- ・オンライン研修の受講確認については、講座の中に「研修課題」を提示し、課題「レポート」を回収するとともに毎回提出を求めている「研修アンケート」についても併せて電子入力フォームより送信回収するようにしている。

この2つの送信回収を確認したものにかぎり、全日仕様の受講証明シールを発行・郵送している。

なお、課題レポートは講師に返送し、双方向研修の体裁を整えて実施している。

(3)オンライン研修の今後の見通し

- ・大阪市からの委託研修事業でもあるため、大阪市保育・幼児教育センターとは常に連携し、特にオンライン研修についてはセンター直営研修の在り方へも影響を与えている。
- ・次年度以降も感染状況を注視しながら効果的な導入・活用を予定している。

(4)対面研修実施上の留意点

①感染防止対策の徹底

- ・ソーシャルディスタンスをとれる広い会場の確保
- ・定員制限（30～50名）
- ・消毒→検温→事前登録名簿に体温記入。体調不良者は参加させない。
- ・受講者にはマスク着用を義務化

②グループワークや音楽等の実技系講座実施の留意点

マスク+フェイスシールドをしたうえでソーシャルディスタンスを確保して行うようにしている。

(5)研究部・事務局の負担

- ・実施には、例年以上に配慮事項が多く、研究部・事務局は大きな負担となっているが、コロナ禍の実施方法についてより効果的で実益のあるものにするため、改善を図っている。
- ・これまで、トラブルもなく、順調に計画通り実施できている。

4. 予算が執行できない状況でどのように処理する予定でいるか

(1)予定事業について

- ・団体事業はコロナ禍で中止せざるを得ないものも多いが、事業目的遂行のため、オンライン等の活用により、各部が内容の見直しと実施方法を工夫することで、初期の目標達成に向けて何とか支障なく遂行している。

(2)予算について

- ・余剰予算は、発生していない。
- ・当初予定のイベント中止により、会場費は余剰となるはずだが、会場キャンセル料やオンライン実施のための環境整備、ホームページ改修費用、マスク・消毒液・フェイス

シールド等の感染防止のための諸経費が発生し、赤字予算となっている。

人件費の削減等で埋め合わせをしている。

(3) 新たな取り組み

- ・オンライン家庭教育講演会の実施

例年実施している家庭教育講演会(保護者向け 約300名参加)が中止となったため、

同予算を使って、東京の著名講師をオンラインで招聘し、講演会を実施した。

これを講師の了解を得て録画し、加盟全保護者に公開期間(約1週間)を決めて配信した。

- ・鮮明な映像で、対面講演会以上に臨場感があり、わかりやすいと好評を得た。

例年300名程度しか聞けなかった講演会を全保護者24,000人の視聴を可能にした。

この取り組みで得たノウハウは、今後も活用したい。

5. 就職に向けての学生とのつながりをどの様にとらえているか、また実行しているか。

(1) 就職フェアの実施について

① 経緯

- ・例年実施している人材確保のための「就職フェア」について、当初は5月、8月の2回実施を計画していたが、コロナの影響で2回共に中止した。

- ・8月に国のイベント自粛が一部緩和されたことを受けて、11月8日(日)に再度設定し、現在開催準備中である。

② 教員養成校との連携

- ・各教員養成校への連絡は近畿圏については特に綿密に行い、各校の実習計画や学生の動向を把握するようにしている。

- ・今年度は、1学期の休校を受けて、教育・保育実習が軒並みに後期に延期されている。中でも実習前2週間の移動自粛を指導している学校もあり、当日参加者数がどれくらいになるのか読めない状況である。

③ 参加者確保の方策

- ・対策としては、「就職フェア」PRビデオや説明動画を養成校へ配信してPRにつとめている。

- ・参加対象を1回生からとし、私立幼稚園の理解を得る「幼稚園フェア」としての内容も重視した催しとしている。

- ・加盟132園のうちブース参加は49園と例年より少なくなっているが、これはこの時期にすでに来年度の職員募集が充足している園が不参加となったことが影響している。

- ・ブース不参加の園も「園紹介」「パンフレット」を展示するようにしている。

- ・実施にあたっては、各ブースにシールドの設置、消毒、検温、マスク+フェイスシールド着用の義務付け、例年の1.5倍の会場スペースの確保など、感染防止対策に万全を期している。